



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名	株式会社エリア	上場取引所
コード番号	3758	URL https://www.aeria.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名) 小林 祐介
問合せ先責任者 (役職名)	管理本部長	(氏名) 上野 哲郎
定時株主総会開催予定日	2026年3月30日	(TEL) 03(3587) 9574
有価証券報告書提出予定日	2026年3月27日	配当支払開始予定日 2026年3月31日
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	16,472	△14.0	667	—	541	—	352	—
(注) 包括利益	2025年12月期		459百万円(—%)	2024年12月期		△708百万円(—%)		
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
2025年12月期	16.91	—	4.2	2.6	4.1			
2024年12月期	△33.59	—	△8.3	△0.3	△0.2			

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2025年12月期 776百万円 (216.2%) 2024年12月期 245百万円 (△67.8%)

のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2025年12月期 352百万円 (—%) 2024年12月期 △609百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	21,238		9,231		40.2		415.43	
2024年12月期	20,263		8,581		41.3		395.21	

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,539百万円 2024年12月期 8,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	△727		167		303		7,426	
2024年12月期	△327		△464		20		7,684	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	105	—	1.2
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	102	29.6	1.2
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2025年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当の内訳」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,500	6.2	900	34.8	700	29.3	500	41.9

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 博多ホテル計画1号有限責任、除外 一社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年12月期	21,249,428株	2024年12月期	23,649,428株
2025年12月期	693,574株	2024年12月期	2,454,174株
2025年12月期	20,834,846株	2024年12月期	22,005,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	71	△58.6	△336	—	△176	—	△81	—	
2024年12月期	172	△17.1	△257	—	454	△47.0	585	2.9	
1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
2025年12月期		円 銭							
2024年12月期		△3.92							
		26.60							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円	7,719	百万円	6,417	%	83.1	円 銭	312.21
2024年12月期	7,340		6,663		90.8		314.40	

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,417百万円 2024年12月期 6,663百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については当社ホームページにて掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	102百万円	102百万円

(注) 純資産減少割合 0.0090

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要あります。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やE C（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっていますが、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるI Tサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高16,472百万円（前年同期比14.0%減少）、営業利益667百万円（前年同期は営業損失42百万円）、経常利益541百万円（前年同期は経常損失52百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては352百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失739百万円）となりました。

また、E B I T D A（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は776百万円（前年同期比216.2%増加）、のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額）は352百万円（前年同期はのれん償却前当期純損失609百万円）となりました。

なお、来期においても、営業効率の強化及び販売力・生産性を更に向上させ、通期での収益拡大を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. I Tサービス事業

I Tサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高が減少しておりますが、労務費、賃借料といった固定費の削減により営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は1,769百万円（前年同期比1.4%減少）、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失94百万円）となりました。

b. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。コンテンツ及びグッズ販売の売上は回復傾向にありますが、実績が想定を若干下回ったことにより、売上高の減少及び営業損失となっております。

以上の結果、売上高は9,333百万円（前年同期比5.7%減少）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失390百万円）となりました。

c. アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。販売用投資不動産の竣工の遅れ等により売上高は減少しておりますが、比較的利益率の高い投資用不動産の販売が好調に推移したことにより営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高は5,469百万円（前年同期比27.4%減少）、営業利益は591百万円（前年同期比34.1%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は17,147百万円（前連結会計年度末は16,020百万円）と1,126百万円の増加となりました。主な要因は、商品が6,051百万円（前連結会計年度末は5,018百万円）と1,033百万円増加した一方で、現金及び預金が8,071百万円（前連結会計年度末は8,249百万円）と178百万円減少、売掛金及び契約資産が1,588百万円（前連結会計年度末は1,707百万円）と118百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては4,091百万円（前連結会計年度末は4,242百万円）と151百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券が1,105百万円（前連結会計年度末は923百万円）と182百万円増加した一方で、ソフトウエアが3百万円（前連結会計年度末は88百万円）と85百万円減少、差入保証金が213百万円（前連結会計年度末は311百万円）と97百万円減少、長期滞留債権が450百万円（前連結会計年度末は524百万円）と74百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は21,238百万円（前連結会計年度末は20,263百万円）と975百万円の増加となりました。

② 負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては8,788百万円（前連結会計年度末は6,802百万円）と1,985百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が1,496百万円（前連結会計年度末は928百万円）と568百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が3,363百万円（前連結会計年度末は2,075百万円）と1,288百万円増加した一方で、預り金が1,353百万円（前連結会計年度末は1,594百万円）と241百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,218百万円（前連結会計年度末は4,879百万円）と1,660百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が2,590百万円（前連結会計年度末は4,258百万円）と1,667百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は12,007百万円（前連結会計年度末は11,682百万円）と325百万円の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産合計につきましては9,231百万円（前連結会計年度末は8,581百万円）と649百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加352百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少105百万円、非支配株主持分の増加486百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、7,426百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は727百万円（前年同期は327百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益545百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失480百万円）、減価償却費108百万円（前年同期は157百万円）、売上債権及び契約資産の減少額118百万円（前年同期は634百万円の減少）、棚卸資産の増加額1,033百万円（前年同期は2,190百万円の増加）、預り金の減少額241百万円（前年同期は28百万円の増加）等を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は167百万円（前年同期は464百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出110百万円（前年同期は500百万円）、有形固定資産の売却による収入177百万円、差入保証金の回収による収入114百万円（前年同期は34百万円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は303百万円（前年同期は20百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,762百万円（前年同期は1,333百万円）、短期借入金の返済による支出1,194百万円（前年同期は2,200百万円）、長期借入れによる収入2,465百万円（前年同期は3,073百万円）、長期借入金の返済による支出2,844百万円（前年同期は1,768百万円）等があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
自己資本比率 (%)	44.3	44.9	41.3	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	31.5	26.2	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 2022年12月期から2025年12月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レンシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの今後の見通しにつきましては、国内外でのインフレの加速及び政策金利の引き上げ、原材料価格の上昇等による不透明な経済情勢が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、ITサービス事業ではデータサービス等で安定的な収益を獲得し、またコンテンツ事業では新規コンテンツの創出、アセットマネージメント事業ではグループ内シナジーを活用した収益不動産の共同開発を積極的に行うことで収益の拡大を目指してまいります。2026年12月期の連結業績予想につきましては、上記経済情勢及び当社グループの取り組みを踏まえ、売上高17,500百万円、営業利益900百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円となる見通しをたてております。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,249	8,071
売掛金及び契約資産	1,707	1,588
商品	5,018	6,051
仕掛品	0	0
前払費用	235	180
預け金	66	16
未収還付法人税等	4	7
その他	760	1,231
貸倒引当金	△21	△0
流动資産合計	16,020	17,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,465	1,257
減価償却累計額	△241	△112
建物（純額）	1,224	1,144
工具、器具及び備品	564	564
減価償却累計額	△483	△504
工具、器具及び備品（純額）	80	59
土地	1,385	1,318
その他	12	17
減価償却累計額	△11	△10
その他（純額）	0	6
有形固定資産合計	2,690	2,529
無形固定資産		
ソフトウエア	88	3
その他	0	0
無形固定資産合計	88	3
投資その他の資産		
投資有価証券	923	1,105
関係会社株式	1	1
長期貸付金	7	7
長期滞留債権	524	450
差入保証金	311	213
繰延税金資産	57	81
その他	128	121
貸倒引当金	△489	△421
投資その他の資産合計	1,462	1,558
固定資産合計	4,242	4,091
資産合計	20,263	21,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577	530
短期借入金	928	1,496
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	2,075	3,363
未払金	383	458
未払費用	123	154
未払法人税等	139	183
賞与引当金	122	115
役員賞与引当金	29	9
預り金	1,594	1,353
その他	777	1,074
流動負債合計	6,802	8,788
固定負債		
社債	135	85
長期借入金	4,258	2,590
繰延税金負債	257	318
役員賞与引当金	9	–
役員退職慰労引当金	11	14
退職給付に係る負債	35	42
資産除去債務	22	31
その他	148	136
固定負債合計	4,879	3,218
負債合計	11,682	12,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,419	8,068
利益剰余金	22	375
自己株式	△1,322	△254
株主資本合計	8,219	8,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	291
為替換算調整勘定	△16	△41
その他の包括利益累計額合計	156	250
新株予約権	17	17
非支配株主持分	187	674
純資産合計	8,581	9,231
負債純資産合計	20,263	21,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,155	16,472
売上原価	12,961	10,388
売上総利益	6,193	6,083
販売費及び一般管理費	6,236	5,416
営業利益又は営業損失 (△)	△42	667
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	29	38
為替差益	18	21
未払配当金除斥益	1	0
受取給付金	2	1
保険解約返戻金	—	16
共同製作事業収益金	98	—
受取損害賠償金	25	—
その他	10	11
営業外収益合計	188	101
営業外費用		
支払利息	133	176
貸倒引当金繰入額	—	2
支払手数料	48	47
その他	16	1
営業外費用合計	198	228
経常利益又は経常損失 (△)	△52	541
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	—	30
債務免除益	23	41
新株予約権戻入益	11	—
役員退職慰労引当金戻入額	9	9
事業整理益	—	20
その他	3	—
特別利益合計	47	110
特別損失		
固定資産除却損	29	0
投資有価証券評価損	15	0
減損損失	78	100
事業整理損	304	—
賃貸借契約解約損	38	—
特別退職金	7	5
その他	—	0
特別損失合計	475	105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△480	545
法人税、住民税及び事業税	151	208
法人税等調整額	75	△28
法人税等合計	227	179
当期純利益又は当期純損失 (△)	△708	366
非支配株主に帰属する当期純利益	31	14
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△739	352

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△708	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	118
為替換算調整勘定	△7	△25
その他の包括利益合計	△0	93
包括利益	△708	459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△740	445
非支配株主に係る包括利益	31	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	9,580	762	△1,102	9,340
当期変動額					
剰余金の配当		△111			△111
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△739		△739
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△307	△307
自己株式の処分		△49		87	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△160	△739	△220	△1,120
当期末残高	100	9,419	22	△1,322	8,219

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	166	△8	157	28	155	9,682
当期変動額						
剰余金の配当						△111
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△739
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
自己株式の取得						△307
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△7	△0	△11	31	19
当期変動額合計	6	△7	△0	△11	31	△1,100
当期末残高	172	△16	156	17	187	8,581

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	9,419	22	△1,322	8,219
当期変動額					
剩余金の配当		△105			△105
親会社株主に帰属する当期純利益			352		352
自己株式の取得		1		△206	△204
自己株式の処分		△29		57	28
自己株式の消却		△1,216		1,216	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△1,350	352	1,067	69
当期末残高	100	8,068	375	△254	8,289

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	172	△16	156	17	187	8,581
当期変動額						
剩余金の配当						△105
親会社株主に帰属する当期純利益						352
自己株式の取得						△204
自己株式の処分						28
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△25	93	-	486	580
当期変動額合計	118	△25	93	-	486	649
当期末残高	291	△41	250	17	674	9,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△480	545
減価償却費	157	108
減損損失	78	100
のれん償却額	130	-
事業整理損	304	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△89
賞与引当金の増減額（△は減少）	43	△7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△29
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	3
受取利息及び受取配当金	△31	△49
支払利息	133	176
為替差損益（△は益）	△9	△23
固定資産売却損益（△は益）	-	△8
固定資産除却損	29	0
投資有価証券評価損益（△は益）	15	0
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△30
新株予約権戻入益	△11	-
共同製作事業収益金	△98	-
受取損害賠償金	△25	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	634	118
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,190	△1,033
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,087	△466
仕入債務の増減額（△は減少）	△131	△47
預り金の増減額（△は減少）	28	△241
その他	△108	544
小計	△456	△429
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	△156	△168
法人税等の還付額	402	5
法人税等の支払額	△168	△178
損害賠償金の受取額	25	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327	△727

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△110
定期預金の払戻による収入	250	30
有形固定資産の取得による支出	△69	△39
有形固定資産の売却による収入	-	177
無形固定資産の取得による支出	△37	△22
投資有価証券の取得による支出	△80	-
投資有価証券の売却による収入	-	32
差入保証金の差入による支出	△56	△32
差入保証金の回収による収入	34	114
その他	△5	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,333	1,762
短期借入金の返済による支出	△2,200	△1,194
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	△45	△50
長期借入れによる収入	3,073	2,465
長期借入金の返済による支出	△1,768	△2,844
自己株式の取得による支出	△307	△202
配当金の支払額	△110	△105
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
非支配株主からの払込みによる収入	-	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△764	△258
現金及び現金同等物の期首残高	8,449	7,684
現金及び現金同等物の期末残高	7,684	7,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」「コンテンツ事業」「アセットマネージメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
I T サービス事業	オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業 データサービス事業
コンテンツ事業	スマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営等 ドラマCDやボイスCD、グッズの販売等
アセットマネージメント事業	不動産事業、賃貸管理事業、宿泊施設の企画・運営・管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業、国内外の企業等への投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネージメント	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,764	9,856	7,535	19,155	—	19,155
外部顧客への売上高	1,764	9,856	7,535	19,155	—	19,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	39	—	69	△69	—
計	1,794	9,895	7,535	19,225	△69	19,155
セグメント利益又は損失(△)	△94	△390	440	△43	1	△42
セグメント資産	861	1,355	8,331	10,547	9,715	20,263
その他の項目						
減価償却費	84	28	45	157	—	157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82	9	1	93	—	93

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。
2. セグメント資産の「調整額」は全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネージメント	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,689	9,313	5,469	16,472	—	16,472
外部顧客への売上高	1,689	9,313	5,469	16,472	—	16,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	20	—	100	△100	—
計	1,769	9,333	5,469	16,572	△100	16,472
セグメント利益又は損失(△)	97	△21	591	667	0	667
セグメント資産	894	976	9,811	11,682	9,556	21,238
その他の項目						
減価償却費	43	18	46	108	—	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	23	9	78	—	78

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。
2. セグメント資産の「調整額」は全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	3,494	コンテンツ事業
Google Inc.	2,639	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	2,778	コンテンツ事業
Google Inc.	1,870	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	I T サービス	コンテンツ	アセットマネー ジメント	計		
減損損失	37	41	—	78	—	78

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	I T サービス	コンテンツ	アセットマネー ジメント	計		
減損損失	100	—	—	100	△0	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	I T サービス	コンテンツ	アセットマネー ジメント	計		
当期償却額	130	—	—	130	—	130
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額 395円21銭	1 株当たり純資産額 415円43銭
1 株当たり当期純損失 33円59銭	1 株当たり当期純利益 16円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -円一銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -円一銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△739	352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△739	352
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,005,470	20,834,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。